

# 四 半 期 報 告 書

(第41期 第1四半期)

ヘリオス テクノ ホールディング株式会社

(E02076)

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営上の重要な契約等】 .....	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
第3 【提出会社の状況】 .....	5
1 【株式等の状況】 .....	5
2 【役員の状況】 .....	6
第4 【経理の状況】 .....	7
1 【四半期連結財務諸表】 .....	8
2 【その他】 .....	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	16
四半期レビュー報告書 .....	17
確認書	

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成28年8月8日

**【四半期会計期間】** 第41期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

**【会社名】** ヘリオス テクノ ホールディング株式会社

**【英訳名】** Helios Techno Holding Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 齊 藤 定 一

**【本店の所在の場所】** 兵庫県姫路市豊富町御蔭703番地

**【電話番号】** 079-263-9500

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役統括管理部長 川 坂 陽 一

**【最寄りの連絡場所】** 兵庫県姫路市豊富町御蔭703番地

**【電話番号】** 079-263-9500

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役統括管理部長 川 坂 陽 一

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第40期 第1四半期 連結累計期間	第41期 第1四半期 連結累計期間	第40期
	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	4,421,188	5,322,031	25,769,486
経常利益 (千円)	791,721	811,097	1,168,708
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	542,300	554,948	807,751
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	568,040	515,133	796,306
純資産額 (千円)	8,395,586	8,890,657	8,645,047
総資産額 (千円)	23,440,596	12,906,952	14,663,744
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	30.41	30.89	45.25
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	30.19	30.76	45.05
自己資本比率 (%)	35.8	68.8	58.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当社グループの主要マーケットについては、G8.5用液晶パネル、さらにはG10用液晶パネルの設備投資需要が前々期より継続し、しかも活発に推移しており、今後も期待できる見通しです。これに続いて、有機ELの設備投資需要が旺盛となる動きが顕著となってまいりました。

このような経営環境のなか、当社グループにおいては、配向膜用フレキシ印刷装置及びUV露光装置光源ユニットの売上が引き続き好調でした。また、人材サービス分野では、国内での雇用改善から人材派遣、設計請負需要が拡大し、売上は順調でした。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、前年同期と比べ9億円(20.4%)増収の53億22百万円となり、営業利益は55百万円(7.2%)増の8億31百万円、経常利益は19百万円(2.4%)増の8億11百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は12百万円(2.3%)増の5億54百万円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりとなります。各金額についてはセグメント間の内部取引を含んだ金額を記載しております。

なお、当第1四半期連結累計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後のセグメント区分に組み替えた数値で行っております。

#### ① ランプ事業

ランプ事業につきましては、露光光源用ランプの売上が順調に伸びておりますが、プロジェクター用ランプは伸張せず、また一般照明については年度末需要後の反動により、全体的に低調な推移となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間において、売上高は前年同期比13.0%減の7億3百万円となりました。

#### ② 製造装置事業

製造装置事業につきましては、大型FPDパネル用の配向膜製造装置の納入に加え、既設装置のメンテナンス及び改造の受注が大幅に増加しました。露光装置用光源装置についても大型FPDパネル用のカラーフィルター製造装置の需要に積極的に対応し、G10用装置を開発、納品を完了しました。また、中古装置の海外移設プロジェクト案件も完了しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間において、売上高は前年同期比36.7%増の37億54百万円となりました。

また、受注は順調に獲得しており、期末現在の受注残高は、44億37百万円となっております。

なお従来、検査装置事業セグメントに属していた製品の大部分は、露光装置用で、今後も変わらないと判断されるため、今期からは製造装置事業セグメントに含めることとし、検査装置事業セグメントは廃止しました。

③ 人材サービス事業

人材サービス事業につきましては、技術者派遣、設計請負及び製造派遣を行っております。技術者派遣、設計請負については、地域密着型の事業の為、スタッフの質的向上、顧客ニーズにあった対応を行い、営業強化を図り安定した業績で推移しました。製造派遣については、企業の繁閑の影響を受けるため、補完できる業種への営業を推進し、派遣者数の維持に努めました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間において、売上高は前年同期比0.3%減の8億67百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ16億34百万円減少し、102億64百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が7億21百万円、仕掛品が8億15百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1億22百万円減少し、26億42百万円となりました。その主な要因は、土地が45百万円、投資その他の資産に含まれる投資有価証券が57百万円それぞれ減少したことによるものであります。

以上の結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ17億56百万円減少（12.0%減）し、129億6百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ19億29百万円減少し、34億71百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が1億33百万円、流動負債のその他に含まれる未払金が2億47百万円それぞれ増加した一方、前受金が22億46百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ73百万円減少し、5億44百万円となりました。その主な要因は、資金の返済により長期借入金が54百万円減少したことによるものであります。

以上の結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ20億2百万円減少（33.3%減）し、40億16百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ2億45百万円増加し、88億90百万円となりました。その主な要因は、剰余金の配当2億69百万円を行った一方、親会社株主に帰属する四半期純利益が5億54百万円あったことによるものであります。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は、主に上述の資産及び負債の減少を受け、前連結会計年度末に比べ9.9ポイント上昇し、68.8%となりました。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、64百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,400,000
計	59,400,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,806,900	22,806,900	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	22,806,900	22,806,900	—	—

(注) 提出日現在発行数には、平成28年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年6月30日	—	22,806,900	—	2,133,177	—	2,563,867

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。



## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,838,700	—	単元未満株式の自己保有株式10株は単元未満株式に含めております。
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,961,500	179,615	—
単元未満株式	普通株式 6,700	—	—
発行済株式総数	22,806,900	—	—
総株主の議決権	—	179,615	—

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## ② 【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ヘリオス テクノ ホールディング株式会社	兵庫県姫路市豊富町御蔭 703番地	4,838,700	—	4,838,700	21.21
計	—	4,838,700	—	4,838,700	21.21

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人彌榮会計社による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,158,833	2,437,466
受取手形及び売掛金	4,884,399	5,024,113
商品及び製品	318,558	382,843
仕掛品	2,384,001	1,568,586
原材料及び貯蔵品	487,041	538,401
前渡金	419,213	75,314
その他	246,677	237,850
貸倒引当金	△433	△434
流動資産合計	11,898,292	10,264,142
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	786,162	758,249
土地	860,626	815,479
その他（純額）	535,045	555,018
有形固定資産合計	2,181,835	2,128,747
無形固定資産		
のれん	53,360	48,024
その他	55,695	56,037
無形固定資産合計	109,056	104,062
投資その他の資産		
その他	538,395	473,834
貸倒引当金	△63,834	△63,834
投資その他の資産合計	474,561	410,000
固定資産合計	2,765,452	2,642,810
資産合計	14,663,744	12,906,952

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,417,229	1,550,246
短期借入金	300,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	219,996	219,996
未払法人税等	289,284	212,595
賞与引当金	286,337	168,503
製品保証引当金	46,931	48,100
前受金	2,294,785	48,247
その他	546,235	823,849
流動負債合計	5,400,800	3,471,537
固定負債		
長期借入金	434,178	379,179
その他	183,719	165,578
固定負債合計	617,897	544,757
負債合計	6,018,697	4,016,294
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,133,177	2,133,177
資本剰余金	2,563,867	2,563,867
利益剰余金	5,047,180	5,332,606
自己株式	△1,211,662	△1,211,662
株主資本合計	8,532,562	8,817,988
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	106,374	66,559
その他の包括利益累計額合計	106,374	66,559
新株予約権	6,110	6,110
純資産合計	8,645,047	8,890,657
負債純資産合計	14,663,744	12,906,952

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	4,421,188	5,322,031
売上原価	2,853,940	3,747,392
売上総利益	1,567,247	1,574,639
販売費及び一般管理費	791,443	743,350
営業利益	775,803	831,288
営業外収益		
受取利息	16	23
受取配当金	5,984	8,032
業務受託手数料	10,600	600
雑収入	4,394	1,847
営業外収益合計	20,995	10,502
営業外費用		
支払利息	4,791	2,702
為替差損	90	26,578
雑損失	195	1,412
営業外費用合計	5,077	30,693
経常利益	791,721	811,097
特別損失		
事務所移転費用	6,883	—
固定資産除却損	415	128
固定資産売却損	—	7,868
特別損失合計	7,298	7,996
税金等調整前四半期純利益	784,422	803,100
法人税、住民税及び事業税	270,184	205,484
法人税等調整額	△28,062	42,667
法人税等合計	242,122	248,152
四半期純利益	542,300	554,948
親会社株主に帰属する四半期純利益	542,300	554,948

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	542,300	554,948
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,740	△39,814
その他の包括利益合計	25,740	△39,814
四半期包括利益	568,040	515,133
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	568,040	515,133
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## 【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社は、資金調達の機動性及び安定性の確保のため、取引金融機関とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
貸出コミットメントの総額	1,500,000千円	1,500,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	1,500,000千円	1,500,000千円

なお、上記コミットメントライン契約には、当社の連結及び個別貸借対照表における純資産の一定水準の維持の確保等を内容とする財務制限条項が定められております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	53,171千円	56,321千円
のれんの償却額	5,336千円	5,336千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	213,998	12.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	269,522	15.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ランプ事業	製造装置 事業	人材 サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	808,266	2,745,496	867,425	4,421,188	—	4,421,188
セグメント間の内部売上高 又は振替高	517	1,184	2,873	4,575	△4,575	—
計	808,783	2,746,681	870,298	4,425,764	△4,575	4,421,188
セグメント利益	16,100	809,095	32,938	858,133	△82,329	775,803

(注) 1 セグメント利益の調整額△82,329千円には、セグメント間取引消去16,692千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△99,022千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ランプ事業	製造装置 事業	人材 サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	702,937	3,754,108	864,985	5,322,031	—	5,322,031
セグメント間の内部売上高 又は振替高	500	796	2,335	3,631	△3,631	—
計	703,437	3,754,904	867,321	5,325,663	△3,631	5,322,031
セグメント利益	5,272	886,034	46,794	938,101	△106,813	831,288

(注) 1 セグメント利益の調整額△106,813千円には、セグメント間取引消去3千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△106,816千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、当社グループ内の事業管理区分の変更に伴い、従来「検査装置事業」に含まれていた事業のすべてを「製造装置事業」に移管しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	30円41銭	30円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	542,300	554,948
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	542,300	554,948
普通株式の期中平均株式数(株)	17,833,190	17,968,190
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	30円19銭	30円76銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	127,504	74,297
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月8日

ヘリオス テクノ ホールディング 株式会社  
取締役会 御中

監 査 法 人 彌 榮 会 計 社

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 林 光 行 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 薩 摩 嘉 則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヘリオス テクノ ホールディング株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續が実施される。四半期レビュー手續は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手續である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヘリオス テクノ ホールディング株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。